藤沢市保育士アンケート 集計結果報告

目次

回答内容の集計

1. 回答者の属性	P2
2. 回答者雇用状況	
3. 就労状況満足度	
4. 補助金認知度	P4
5. 補助金利用状況	
6. 補助金満足度・改善要望	
7. 転職経験がある保育士の離職理由	P5
8. 転職活動の方法	P6
9. 行政の取り組み	

自由意見集計

就労について満足していること・不満なこと	P7
補助金・助成制度への意見	P8

アンケート実施方法

2024年(令和6年)10月16日～11月15日

目的：市内認可保育施設における保育士不足の解消と安定的な保育人材の確保及び定着化に向けた方策を検討するための基礎資料の作成

実施手法：ウェブ・アンケート方式

対象者：法人立認可保育施設職員（保育士） 約2,000人

回答者数：492人

回答率：24.6%

(参考)前回のアンケート実施方法

2022年(令和4年)11月8日～11月30日

目的：今回の実施目的と同様

実施手法：紙様式（返信用封筒による回答）

対象者：法人立認可保育施設職員（保育士） 約2,000人

回答者数：650人

回答率：32.5%

認可保育施設 アンケート調査集計結果

1. 回答者の属性

前回アンケート結果からいずれもほぼ横ばいですが、20代の回答者がやや減少しています。

年齢	割合	前回	住所	割合	前回	雇用形態	割合	前回
20代	20.7%	23.5%	藤沢市内	64.0%	62.8%	正規職員(フルタイム)	58.1%	59.8%
30代	24.6%	24.5%	県内(藤沢市外)	35.2%	36.5%	有期契約職員(フルタイム)	8.3%	6.2%
40代	24.8%	25.8%	県外	0.8%	0.8%	有期契約職員(パートタイム)	33.5%	34.0%
50代	22.4%	20.6%						
60代	6.9%	5.4%						
70代以上	0.6%	0.5%						

2. 回答者勤務状況

勤続年数	今回	前回
平均	5.7	4.8
最小値	0	0
最大値	52	42
中央値	4	3

保育士経験年数	今回	前回
平均	11.5	10.3
最小値	0	0
最大値	53	49
中央値	10	9

勤続年数が平均・中央値ともに1年ほど伸びており、人材の定着率の改善が見られます。

3. 就労状況満足度

今回結果

	雇用形態	勤務時間・日数	給与	休みやすさ	施設保育方針	人間関係	保護者との関係	ワークライフバランス
満足	37.6%	29.5%	7.9%	26.2%	21.1%	23.6%	20.3%	24.8%
やや満足	32.9%	32.9%	21.5%	31.7%	35.4%	34.8%	41.5%	42.3%
どちらともいえない	17.3%	21.3%	20.3%	20.3%	29.3%	23.4%	30.9%	18.9%
やや不満	7.5%	10.0%	21.7%	12.6%	8.1%	11.4%	4.5%	9.6%
不満	4.7%	6.3%	28.5%	9.1%	6.1%	6.9%	2.8%	4.5%

前回結果

	雇用形態	勤務時間	給与	休暇取得	施設保育方針	人間関係	保護者との関係	ワークライフバランス
満足	31.4%	28.9%	7.5%	23.2%	15.2%	22.2%	14.2%	18.9%
やや満足	25.1%	23.4%	13.8%	26.3%	26.6%	33.2%	31.2%	28.3%
どちらともいえない	30.0%	26.6%	18.8%	22.2%	36.2%	26.3%	42.9%	25.2%
やや不満	8.0%	14.9%	24.6%	16.2%	15.4%	12.3%	8.0%	19.2%
不満	5.5%	6.2%	35.2%	12.2%	6.6%	6.0%	3.7%	8.3%

※次ページに各項目ごとのグラフ掲載

全体的に、満足度が改善しています。
なかでも雇用形態・休みやすさ・施設方針・保護者との関係・ワークライフバランスについて、
顕著な改善傾向が見られます。

4. 補助金認知度

年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
宿舍借り上げ	75.5%	58.7%	49.2%	60.0%	50.0%	33.3%	59.3%
奨学金返済補助金	55.9%	28.9%	25.4%	32.7%	35.3%	0%	34.8%
就労奨励助成金	27.5%	7.4%	16.4%	22.7%	11.8%	0%	17.9%
転入奨励助成金	22.5%	13.2%	13.9%	21.8%	23.5%	0%	17.5%
保育士試験受験料助成金	15.7%	9.9%	16.4%	20.9%	14.7%	0%	15.4%
全て知らない	11.8%	38.0%	43.4%	32.7%	41.2%	66.7%	33.1%

補助金別、年齢別いずれも全体的に認知度が向上しています。
 宿舍借り上げ支援事業補助金について、6割程度の認知がされている一方で、他の補助金については、認知度が低い状況にあります。
 また、年齢別では収入面での補助を特に必要とする20代の認知度が向上しています。
 市の保育士確保策として、今後も継続して周知を図っていく必要があります。

5. 補助金利用状況

	今回 (%)	前回 (%)	R5利用実績数
宿舍借り上げ	13.4%	11.7%	201
奨学金返済補助金	6.1%	4.3%	92
就労奨励助成金	3.5%	1.4%	89
転入奨励助成金	2.2%	0.3%	9
保育士試験受験料助成金	1.0%		

実績とアンケートの回答内容の割合にやや乖離があるものの、利用割合は伸びています。

6. 補助金満足度・改善要望

補助金制度の満足度は前回に比べやや改善傾向にあります。
 改善希望箇所として、「補助金額」「補助対象者」「制度の周知」を求める方が多い結果でした。
 今後、市として、補助金の認知度の向上を図るとともに、保育士確保策に有効となる補助金制度について、再度検討を進めていく必要があります。

7. 転職経験がある保育士の離職理由

離職理由	回答数	今回割合	前回割合
人間関係の悩み	133	18.7%	18.7%
収入面での不満	122	17.1%	15.4%
労働時間への不満	84	11.8%	14.2%
結婚や出産、育児のため	118	16.5%	16.9%
業務多忙のため	113	15.8%	15.0%
園の保育方針への不満	84	11.8%	12.5%
その他	59	8.3%	7.3%

※ その他の理由として挙げたのは、
 ・他業種からの転職 ・スキルアップのため
 ・運営法人(施設)の経営方針・状態への不信感
 ・契約満了のため ・体調を壊したため
 ・閉園のため ・家族の介護のため
 ・園長や主任など上司と合わない などでした。

複数回答可。離職理由回答全体に占める割合を記載。

離職理由を一つでも選択をした方の離職理由の選択割合

転職経験がある保育士は全体の約7割で、多くの保育士が転職を経験しています。
 離職理由で一番多い理由としては「職場の人間関係」で約4割となっています。
 前回集計と比較し、収入面での不満を選択した方の割合がやや増えています。
 また、離職理由の選択数の平均は約2.1項目で、複数の理由が重なることで、離職につながっている結果となっています。

離職理由を複数選択せず、単独で選択している方の離職理由割合

単独離職理由	回答数	割合
人間関係の悩み	19	12.3%
収入面での不満	12	7.7%
労働時間への不満	3	1.9%
結婚や出産、育児のため	69	44.5%
業務多忙のため	14	9.0%
園の保育方針への不満	6	3.9%
その他 ※	32	20.6%

単独の理由で離職している方は約4割であり、その理由として、半数近くの方が結婚や出産、育児のためによるもので、次いで、「人間関係の悩み」が挙げられています。

8. 転職活動の方法

※ その他の方法として挙げたのは、
 ・就職フェアなどのイベント
 ・チラシや貼り紙 ・近所の園
 ・求人情報誌 ・直接訪ねる
 ・施設のHPを見る
 ・神奈川県保保センター
 などでした。

割合は回答数／転職活動をしている人数で算出

転職にあたり、平均1.5の手段を用いており、半数近くの方が転職サイトを利用しています。

また、転職手段として転職エージェントを用いる方が増えており、ハローワークや知人の紹介で転職する方の割合が減少しています。

9. 行政の取り組み

保育士アンケートの集計結果や保育所設置者会の要望、国の勧告等を受け、藤沢市は次の取り組みをここまで行ってきました。

- ・保育士の待遇改善に関する取り組み(国・市)
 - 1) 公定価格の人件費改定(国、処遇改善含む) R4→R5 5.2%増 ※H25比14.2%増
 - 2) 保育士・調理士人件費助成(市、法人立認可対象)R5 3%増
 - 3) 延長保育人件費助成(国・市) 毎年増
 - 4) 保育補助者人件費助成(国・市) 毎年増 ほか
- ・保育士等確保に関する取り組み
 - 1) 市費負担の補助金の充実(宿舍借り上げの拡充、個人向け補助金の新設等)
 - 2) 子育て支援員研修・保育士試験対策講座の単独実施、受講者への求人票提供
 - 3) 保育士募集リーフレット作成、市内施設・全国の保育士養成施設への配布
 - 4) 近隣自治体と合同での就職説明会開催
- ・保育士の業務負担軽減に関する取り組み
 - 1) ICT補助金(国・市、H28・R5実施)により保育補助システムの導入を推進
 - 2) 特別保育予約システムの導入
- ・補助金の広報・周知に関する取り組み
 - 1) 保育士向けの補助金をまとめたHPの作成
 - 2) 補助金についての説明をした「補助金のしおり」を作成、園長会・メールで定期的に配布